

【フランスベッドグループ調達方針】

フランスベッドグループは「創造と革新により、『豊かさとやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念とし、ESG経営の推進を通じて健全な事業継続と、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

重大課題の一つとして、サプライチェーンマネジメントの重要性を認識し、「フランスベッドグループ調達方針」を制定しました。

この方針を社内外に示し、社内には研修を通じてサプライチェーンにおける基本姿勢の認識を図り、お取引様には私たちの人権尊重、反社会的勢力の排除、汚職・賄賂の禁止といった社会規範順守への取り組みを示しています。この方針を基に、公平で公正な取引による良好な関係の構築と強化に取り組んでいます。

1.公正・公平

フランスベッドグループ(以下当社)は国内外のお取引先様に対し、公平で公正な取引を行います。

お取引先様の選定には納期、技術力、供給能力、経営内容、環境保全への取り組み、人権の尊重など考慮します。

調達活動を通じてコミュニケーションを促進し、共存共栄の実現に取り組めます。

2.法令・倫理の遵守

当社は法令、倫理、社会規範(児童労働・強制労働の禁止、人権尊重、腐敗防止など世界各国の法律や条約)を遵守します。

環境保全、労働安全に配慮した、健全で公正な取引を行うと共に、お取引先様にも配慮を要望します。

3.社会的責任

当社はCSR調達(グリーン調達を含む)を基本とした資源や環境の保護、人権の尊重など企業の社会的責任を果たす活動を行います。

フランスベッドホールディングス取締役会が本方針の遵守及びその取り組みを監督します。

2022年12月制定

フランスベッドホールディングス取締役会にて承認

【フランスベッドグループ お取引先様向け調達ガイドライン】

フランスベッドグループは、お取引先調達ガイドラインを定め、調達活動を通じて企業の社会的責任を果たし、よりよい社会や環境づくりに貢献してまいります。これらを実現するにはお取引先様のご理解とご協力をいただき、良きビジネスパートナーとして一緒に取り組み推進できればと考えています。本ガイドラインの各項目について積極的なお取り組みをお願い致します。

また、本方針を重視してお取引の可否を決定すると共に、契約内容にも同内容を含めています。

1、法令・社会規範の遵守

事業を行う国や地域の法令並びに国際条約や社会規範を遵守します。

これらを遵守するための方針、体制、ガイドライン、教育などの仕組みを整備します。

社会秩序や安心安全に脅威を与える反社会勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求にも応じません。

2、公正な事業活動

相互信頼関係に基づく、対等かつ公正な取引を行います。

不適切な利益の供与授受、利益相反、腐敗行為を行いません。

インサイダー情報の不正使用、知的財産の侵害を行いません。

法令違反や不正行為の未然防止や早期発見のため通報制度を整備し、問題があった場合は調査および解決に努めます。通報内容の秘密は厳守され、申告者にいかなる不利益も生じさせません。

事業活動の中で使用する資源や原材料などは、社会の環境に配慮して生産されたものを活用するよう努め、強制労働、違法伐採、紛争鉱物など不正な手段で生産されたものは使用しません。

3、人権の尊重

人権や労働に関する国際的な基準を支持すると共に、事業を行う国や地域の法令や伝統・習慣を尊重します。

基本的人権を尊重し、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、障がいの有無、疾病の有無、性的指向等を理由に差別を行いません。

機会均等の原則に基づき雇用を行い、いかなる関係性の間柄でも精神的、肉体的な暴力、誹謗中傷、ハラスメント行為は行いません。

4、健全な労働環境

事業を行う国や地域の法令に従い、最低就業年齢に満たない児童の労働、また非自発的な強制労働は用いません。

賃金や労働条件は勤怠管理システムを活用した長時間労働や過重労働を防止し、最低賃金を上回る賃金を保証すると共に、結社の自由および団体交渉の権利を尊重します。

全ての従業員が安心して働ける、安全で清潔な職場環境づくりを行うと共に、安全管理体制を構築し、事故や災害の防止を図ります。

5、環境への配慮

事業活動における環境負荷の低減を目指し、資源やエネルギーの有効活用や再生可能エネルギーの利用を推進すると共に、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を通じて、資源の循環利用を推進し温室効果ガスの排出量削減を図ります。

限りある資源である水や原材料の有効利用により、使用量の削減を図ります。

事業活動により発生する汚染物質や廃棄物を削減し、管理体制を整備することで継続的な改善活動を行い、資源の有効利用に努めると共に、生物多様性の保全に取り組みます。

6、情報セキュリティ

事業活動を通じて得た個人情報、顧客情報などの機密情報は適切に管理・保護に努め、不正利用や情報漏洩を防止します。

7、危機対応

大規模な災害や重大な事故など緊急事態時に迅速かつ適切な対応で企業活動の継続性を確保できるようBCP(事業継続計画)を整備します。

8、サプライチェーンにおける遵守の推進

本ガイドラインを共有し、サプライチェーン全体で本ガイドラインが遵守されるよう推進します。また必要に応じて遵守の確認やアンケート調査を実施します。

2022年12月制定